

## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月10日

上場会社名 株式会社ゼンショーホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7550 URL <http://www.zensho.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 小川 賢太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ経本部長 (氏名) 金子 武美 (TEL) 03 (6833) 1600  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	383,410	10.2	1,438	△75.1	1,880	△67.3	△2,548	—
26年3月期第3四半期	347,782	12.8	5,768	△51.8	5,744	△48.1	717	△87.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 475百万円 (△78.6%) 26年3月期第3四半期 2,219百万円 (△67.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△17.15	—
26年3月期第3四半期	5.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	313,387	80,317	21.5	452.75
26年3月期	293,192	81,291	23.4	462.23

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 67,268百万円 26年3月期 68,676百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	509,291	8.7	△1,774	—	△2,411	—	△7,534	—	△50.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	148,600,000株	26年3月期	148,600,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	23,751株	26年3月期	23,681株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	148,576,300株	26年3月期3Q	121,076,401株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年12月31日)におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、消費動向につきましては、物価上昇に伴う実質所得の減少を背景とした消費マインドの低下が見られるなど、先行き不透明な状況となりました。

外食産業におきましては、個人消費が本格回復に至らない中、円安の進行や国内外の市況の高騰による原材料価格の上昇等もあり、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛井カテゴリーの既存店売上高前年比は104.2%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリーの既存店売上高前年比は100.7%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリーの既存店売上高前年比は104.1%となりました。収益面につきましては、牛井チェーン「すき家」における一時的な営業休止の影響に加え、牛肉価格をはじめとする食材価格および電気料金の上昇等により、前年対比減益となりました。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、147店舗出店、59店舗退店等により、4,888店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,834億10百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益14億38百万円(同75.1%減)、経常利益18億80百万円(同67.3%減)、四半期純損失25億48百万円(前年同期は四半期純利益7億17百万円)となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

#### ①外食事業

外食事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は3,444億26百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益は22億95百万円(同65.9%減)となりました。

外食事業における主要カテゴリーの状況は以下の通りです。

#### (牛井カテゴリー)

牛井カテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、62店舗出店、38店舗退店した結果、2,574店舗となりました。内訳は、「すき家」1,983店舗、「なか卯」476店舗(FC18店舗含む)等であります。

株式会社すき家本部が経営する牛井チェーンの「すき家」では、引き続きお客様に安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただくために、品質管理の強化とサービス水準の向上に努めてまいりました。また、新商品として「鉄火丼」(並盛550円+税)や「炭火豚丼」(並盛520円+税)、シーズナル商品として「牛すき鍋定食」(並盛680円+税)を投入するなど、お客様の多様なニーズにお応えできるよう、商品力の強化に取り組みました。「すき家」の店舗運営につきましては、全国に7つの地域会社を設立し地域密着型の運営体制に移行するとともに、従業員の労働環境の改善に努めてまいりました。なお、2014年10月1日より、深夜の複数人勤務体制を確立するため一部店舗の深夜営業を休止しておりますが、各地域会社ごとに採用および教育の強化に取り組み、順次営業の再開を進めております。

株式会社なか卯が経営する井ぶり・京風うどんの「なか卯」につきましては、新商品・季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛井カテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,313億69百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

#### (レストランカテゴリー)

レストランカテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、9店舗出店、3店舗退店等により、1,532店舗となりました。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、お客様のニーズに合わせた付加価値の高いフェアメニューの投入や店舗のサービス水準の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&グリルレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、メイン商品のブラッシュアップを図ると共に、サラダバー・スープバーの充実やフェアメニューの投入を行うなど、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ジョリーパスタが経営するパスタ専門店の「ジョリーパスタ」につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、メニューのラインナップの拡充や旬の食材を活かした新商品の投入を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、安全・安心でおいしい商品の開発および店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,139億50百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(ファストフードカテゴリー)

ファストフードカテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、75店舗の出店等を行った結果、676店舗となりました。

株式会社はま寿司が経営する回転寿司の「はま寿司」につきましては、積極的な出店による業容の拡大を図るとともに、商品品質の向上、店舗サービスの強化等に努めてまいりました。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、784億7百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

(その他カテゴリー)

その他カテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、206億97百万円（前年同期比29.9%増）となりました。当カテゴリーの主な内訳は、ピッツァ製造販売等の株式会社トロナジャパン、水産物の加工並びに販売を行うヤマモ水産食品株式会社、グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等であります。

②小売事業

小売事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、389億84百万円（前年同期比64.6%増）、営業損失は9億2百万円（前年同期は営業損失9億62百万円）となりました。

当事業の内訳は、スーパーマーケット事業を展開する株式会社マルヤ、株式会社マルエイ、株式会社尾張屋及び青果販売等の株式会社ユナイテッドベジーズ等であります。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、新規出店等に係る設備投資やたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末から201億95百万円増加いたしました。

負債につきましては、借入金増加等により前連結会計年度末から211億68百万円増加いたしました。

純資産につきましては、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末から9億73百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2014年11月10日付で修正いたしました2015年3月期通期（2014年4月1日～2015年3月31日）の業績予想に変更はありません。

また当社は、2014年10月1日より「すき家」における複数人勤務体制を確立したため、第32期有価証券報告書「第2-4【事業等のリスク】」及び2014年3月期決算短信添付資料「1. 経営成績・財政状態に関する分析（4）事業等のリスク」に、以下のリスクを追加しております。

⑮深夜時間帯複数人勤務体制の確立について

2014年4月末、当社は「すき家」における労働環境の改善を目的とする「第三者委員会」を設置いたしました。7月末に同委員会より調査報告書を受領、深夜時間帯における複数人勤務体制確立の提言を受けました。この提言に従い、複数人勤務体制が整わない店舗につきましては10月1日より深夜時間帯営業の一時休止を行っております。これらの店舗につきましては、速やかに複数人勤務体制を確立し深夜時間帯の営業再開を図ってまいります。必要な人員確保が遅れ、店舗再開が遅れる場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

※ 各リスク項目の詳細につきましては、2014年3月期決算短信 添付資料5～6ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析（4）事業等のリスク」をご覧ください。当社決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ IRライブラリ/決算短信)

<http://www.zensho.co.jp/jp/ir/library/brief/>

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。またセグメント情報に与える影響もありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,313	42,003
受取手形及び売掛金	4,765	6,630
商品及び製品	13,138	20,086
仕掛品	525	262
原材料及び貯蔵品	3,006	4,593
その他	12,149	20,940
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	77,888	94,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	167,667	175,500
減価償却累計額	△88,100	△93,721
建物及び構築物（純額）	79,566	81,778
機械装置及び運搬具	14,491	12,735
減価償却累計額	△7,158	△7,123
機械装置及び運搬具（純額）	7,332	5,612
その他	81,995	89,709
減価償却累計額	△39,043	△42,623
その他（純額）	42,951	47,085
有形固定資産合計	129,851	134,476
無形固定資産		
のれん	13,443	14,706
その他	6,276	6,695
無形固定資産合計	19,720	21,402
投資その他の資産		
投資有価証券	3,379	2,245
差入保証金	33,503	33,645
その他	28,644	26,952
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	65,508	62,823
固定資産合計	215,079	218,702
繰延資産	223	178
資産合計	293,192	313,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,472	19,194
短期借入金	6,113	17,835
1年内償還予定の社債	5,840	5,590
1年内返済予定の長期借入金	34,521	36,127
未払法人税等	2,867	1,101
引当金	1,288	677
その他	31,103	36,367
流動負債合計	97,206	116,894
固定負債		
社債	18,744	14,900
長期借入金	81,857	86,217
退職給付に係る負債	580	662
資産除去債務	1,769	1,811
その他	11,743	12,583
固定負債合計	114,694	116,175
負債合計	211,901	233,069
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,470	23,470
資本剰余金	24,023	24,023
利益剰余金	24,796	21,028
自己株式	△20	△20
株主資本合計	72,268	68,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△711	△205
繰延ヘッジ損益	△254	982
退職給付に係る調整累計額	28	28
為替換算調整勘定	△2,655	△2,037
その他の包括利益累計額合計	△3,592	△1,232
少数株主持分	12,614	13,049
純資産合計	81,291	80,317
負債純資産合計	293,192	313,387



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
売上高	347,782	383,410
売上原価	140,488	165,046
売上総利益	207,294	218,363
販売費及び一般管理費	201,525	216,925
営業利益	5,768	1,438
営業外収益		
受取利息	303	309
受取配当金	59	48
受取賃貸料	251	272
為替差益	690	1,292
その他	508	283
営業外収益合計	1,813	2,207
営業外費用		
支払利息	1,327	1,181
賃貸費用	177	199
その他	333	384
営業外費用合計	1,838	1,765
経常利益	5,744	1,880
特別利益		
固定資産売却益	87	192
投資有価証券売却益	140	54
収用補償金	—	8
その他	74	27
特別利益合計	302	282
特別損失		
固定資産除却損	422	686
減損損失	—	368
店舗閉鎖損失	—	370
その他	517	679
特別損失合計	939	2,105
税金等調整前四半期純利益	5,106	57
法人税、住民税及び事業税	3,894	2,627
法人税等調整額	△136	△634
法人税等合計	3,758	1,992
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,348	△1,935
少数株主利益	631	612
四半期純利益又は四半期純損失(△)	717	△2,548

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,348	△1,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	505
繰延ヘッジ損益	172	1,237
退職給付に係る調整額	—	△0
為替換算調整勘定	758	668
その他の包括利益合計	870	2,410
四半期包括利益	2,219	475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,600	△188
少数株主に係る四半期包括利益	618	663

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	324,100	23,681	347,782	—	347,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	389	7	396	△396	—
計	324,490	23,689	348,179	△396	347,782
セグメント利益又は損失 (△)	6,738	△962	5,776	△7	5,768

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△7百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2014年4月1日 至2014年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額（注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	344,426	38,984	383,410	—	383,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,309	24	1,333	△1,333	—
計	345,735	39,008	384,744	△1,333	383,410
セグメント利益又は損失 (△)	2,295	△902	1,393	45	1,438

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額45百万円は、主にセグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、当社グループは、(株)日本リテールホールディングスを設立し、小売事業の一層の効率化を図ることを目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「フード事業」の単一セグメントから、「外食事業」及び「小売事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報について、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において368百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。